

琉球大学学術リポジトリ

[資料] 大正期海外沖縄県出身移民からの送金の実態

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 友紀 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017672

大正期海外沖縄県出身移民からの送金の実態

石川友紀

(琉球大学名誉教授)

I はじめに

2013年『沖縄地理』第13号に「明治期海外沖縄県出身移民からの送金の実態」と題して、沖縄県における明治38・40・45年の『琉球新報』の海外移民からの送金額の記事と、外務省記録より明治44年の海外在留者の国籍(地域)別送金額調査表を新知見として紹介した(2013a)。本稿では同じく海外移民から沖縄県への送金額について、大正期に焦点を当て、資料の発掘を行ってみたい。大正期とは1912年(大正元)から1926年(大正15)までの15年間とする。なお、沖縄県における新聞記事にみる移民事象については、これまで明治・大正・昭和戦前期と区分して小稿を発表してきたので参照してほしい(2012a・2012b・2012c・2013b)。

II 大正期県海外移民からの送金額

表1は大正期海外沖縄県出身移民からの年次別送金額である¹⁾。沖縄県における海外移民からの送金額は、明治期にはハワイ移民開始1年後の1900年(明治33)には480円であった。その後、移民数の増加とともに、送金額も毎年増加し、1908年(明治41)には67万5,147円にも達した。

大正期に入ると、県の海外移民からの送金額は表1にみるように、1912年(大正元)に83万3,000円となった。以後、大正期の移民の送金額は変動が激しいが、1916年(大正5)には114万6,000円と100万円を突破するようになった。送金額は1920年には120万円、1922年(大正11)には140万円、1925年(大正14)には160万円と大台を超え、大正期末の1926年(大正15)には170万0,945円にも達し、大正期最高額を記録した。

表2は大正期海外沖縄県出身移民からの年次別国(地域)別送金額である。同表の計をみると、

表1と同様な出典で、1921年(大正10)の92万7,979円から1926年(大正15)の170万0,945円までの6年間の送金額が掲載され、表1の数値と一致する。しかし、表2のような県の国(地域)別送金額に関する明治期から1920年(大正9)までの統計が見つからなかった²⁾。

ここで、県の送金額が大正期最高額となった1926年(大正15)の時点を取り、移民先のどの国(地域)から県へ送金されてきたかを検討してみよう。送金額の1位は米領布哇(ハワイ)の56万0,327円であり、これは全体(170万0,945円)の32.9%とほぼ3分の1を占める。送金額の2位はペルーの32万9,775円で全体の19.4%、3位は比律賓群島(フィリピン)の28万1,606円で16.6%、4位は伯刺西爾(ブラジル)の23万2,247円で13.7%、5位は北米合衆国(アメリカ合衆国本土)の14万5,183円で8.5%を占めた。

以下、送金額が7万円未満となり、6位は亜爾然丁(アルゼンチン)の6万5,279円で全体の3.8%、7位は新嘉坡(シンガポール)の3万6,686円で2.2%、8位は加奈陀(カナダ)の2万3,254円で1.4%、9位は墨西哥(メキシコ)の7,382円で0.4%、10位は玖馬(キューバ)の6,176円で0.4%、11位は仏領ニューカレドニア(島)の5,335円で0.3%を占めた。

以上のほか、送金額は爪哇(ジャワ)の800円、大洋島・英国(英領大洋島)の300円、その他の4,950円、不明の1,645円があった。その結果、1926年の時点で海外移民から沖縄県への送金は全部で14か国(地域)以上にも及んでいることが判明した。

次に、海外沖縄県出身移民の大正期1921年(大正10)から1926年(大正15)までの6年間の国(地域)別送金額の推移を見てみよう。

北米において集団移民開始の早かったハワイからの送金額は、明治期より大正期にかけてほぼ毎

表1 大正期海外沖縄県出身移民からの年次別送金額(1912～1926年)

年次	海外移民送金額(円)
1912 (大正元)	833,000
1913 (大正2)	831,230
1914 (大正3)	752,000
1915 (大正4)	883,066
1916 (大正5)	1,146,000
1917 (大正6)	794,000
1918 (大正7)	948,000
1919 (大正8)	1,026,000
1920 (大正9)	1,214,666
1921 (大正10)	927,979
1922 (大正11)	1,423,121
1923 (大正12)	861,028
1924 (大正13)	1,165,760
1925 (大正14)	1,684,835
1926 (大正15)	1,700,945

注 1912年から19年までは、沖縄県『疲弊セル沖縄県ノ現状と災害復旧事業』、1930年の「県外輸移出入貨物価額並海外移民送金額調」。他は琉球政府『沖縄県史』第20巻資料編10、沖縄県統計集成、1967年、pp.285～287など。(石川友紀作成)

年増加していった。表2の1921年(大正10)には59万6,674円となっていた。翌1922年(大正11)には78万0,673円と増加し、表中最高額を記録する。しかし、1923年(大正12)には45万4,865円と減少し、以後大幅に落ち込む。その理由はアメリカ合衆国における排日移民法が1924年(大正13)7月1日に実施され、日本から同国への移民がすべて禁止された影響によるものと思われる。それでも大正末の1926年には56万0,327円にまで回復している。

アメリカ合衆国本土からの送金額は、大正期の1921年に15万2,075円と表中の最高額を示す。翌1922年には10万円未満の9万9,111円、1923年には8万5,003円と減少した。しかし、1924年には12万2,522円と増加し、1926年には14万5,183円にまで回復する。

カナダからの送金額は1921年の3万7,503円が表中最高額である。翌1922年には1万2,020円と大幅に減少する。しかし、その後増加に向かい、

1924年には2万0,371円、1926年には2万3,254円と2万円台を維持する。

中米においてメキシコからの送金額は1921年に6,105円であったが、翌1922年には前年の2倍の1万2,419円と急増する。しかし、1923年には3,767円と表中最低を記録する。翌1924年には1万2,389円と回復し、1925年の3万5,384円は表中最高額となる。

キューバからの送金額は1923年の60円から現れる。翌1924年の2,614円から急増し、1925年に4,291円、1926年に6,176円と毎年ほぼ2,000円ずつ増加していく。

南米において県から移民の早かったペルーからの送金額は、1921年の4万0,136円は移民が多い割には少なかった。しかし、翌1922年には16万1,746円と前年の4倍にも達した。翌1923年には8万7,736円と減少する。しかし、1924年の21万5,069円から急増し、1925年には31万7,503円、1926年には32万9,775円と表中最高額を記録する。このような大正期ペルーから県への送金額の増加の理由は、1923年(大正12)中にペルーの契約移民制度が廃止され、以後自由移民の時代となり、呼び寄せなど移民数の増加によるものであろう。

アルゼンチンからの送金額は1921年に1万9,682円であったが、翌1922年には前年の2.8倍の5万5,801円にも達する。そして、1924年に7万0,189円となり、翌1925年には表中最高額の7万6,422円となる。

ボリビアからの送金額は1923年の800円のみであった。1924年にはボリビア在留の県移民が4人(男性)もいたが、送金はなかった。

なお、1923年時点で表中送金額が0円(一)となっているが、南米のチリに1人(男性)、アジアの中国に1人(男性)の県移民が在留していたことが原典より知られる。

東南アジアにおいて戦前移民の多かったフィリピンからの送金額は、1921年2万8,546円であった。翌1922年には前年の1.9倍の5万3,680円となった。大正末期の1924年の15万0,347円から急増し、翌1925年には34万0,135円と表中最高額に達し、1926年には28万1,606円と多額な送金を記録する。このように大正末期に県へのフィリピンからの送

表2 大正期海外沖縄県出身移民からの年次別国（地域）別送金額（1921年～1926年）

国（地域）名	1921年 （大正10）	1922年 （大正11）	1923年 （大正12）	1924年 （大正13）	1925年 （大正14）	1926年 （大正15）
北米合衆国（アメリカ合衆国本土）	152,075 円	99,111 円	85,003 円	122,522 円	104,029 円	145,183 円
米領布哇（ハワイ）	596,674	780,673	454,865	340,195	446,933	560,327
秘露（ペルー）	40,136	161,746	87,736	215,069	317,503	329,775
亜爾然丁（アルゼンチン）	19,682	55,801	38,348	70,189	76,422	65,279
新嘉坡（シンガポール）	1,138	4,872	20,310	10,523	25,463	36,686
墨西哥（メキシコ）	6,105	12,419	3,767	12,389	35,384	7,382
伯刺西爾（ブラジル）	28,990	68,061	61,928	217,041	287,627	232,247
比律賓群島（フィリピン）	28,546	53,680	69,820	150,347	340,135	281,606
加奈陀（カナダ）	37,503	12,020	14,502	20,371	10,274	23,254
仏領ニューカレドニア	629	2,222	4,281	1,340	1,224	5,335
ポリビヤ（ポリビア）			800	—		
玖馬（キューバ）			60	2,614	4,291	6,176
ボルネオ	1,434	—	2,560			
セレベス			252			
爪哇（ジャワ）				110	3,605	800
智利（チリ）			—			
支那（中国）			—			
大洋島・英国（英領大洋島）			700		450	300
其他	15,067	172,516		3,000	12,130	4,950
不明			16,096		19,365	1,645
計	927,979	1,423,121	861,028	1,165,760	1,684,835	1,700,945

注 琉球政府(1967)『沖縄県史』第20巻資料編10, 沖縄県統計集成, pp.285-287.

(石川友紀作成)

金額が多かったのは、移民が増えたこととマニラ麻の相場が好転し、ミンダナオ島ダバオの麻栽培が活況を呈した事象からであると言われる。

シンガポールからの送金額は1921年に1,138円にすぎなかったが、翌1922年には前年の4.3倍の4,872円と増加する。1923年の2万0,310円から急増し、翌年を除き、増加の一途をたどり、1925年には2万5,463円となり、1926年には表中最高額の3万6,686円を記録する。

インドネシアのボルネオからの送金額は、表中1921年の1,434円と1923年の2,560円の2年分がみられた。同様インドネシアのジャワからの送金額は、表中1924年の110円から開始し、1925年の3,605円、1926年の800円と3年分がみられた。また、インドネシアのセレベスからの送金額は、1923年の252円の1年分のみであった。

太平洋地域において仏領ニューカレドニア（島）からの送金額は、1921年には629円にすぎなかったが、翌1922年には2,222円と前年の3.5倍に増加した。更に1923年には4,281円と増加していたが、

その後の2年間は1,000円代を維持する。しかし、大正末の1926年には表中最高額の5,335円と急増した。

英領大洋島からの送金額は1923年の700円、1925年の450円、1926年の300円と3年分がみられた。表2には以上の国（地域）からの送金額のほか、其他と不明の項目もみられるが、分析の対象にはしなかった。

このように、第二次世界大戦前大正期1921年（大正10）以降、その後の昭和期の1940年（昭和15）まで（本節では取り上げなかった）、海外沖縄県出身移民からの年次別国（地域）別送金額の統計が調査されていたことは驚異に値し、移民事象を把握するうえで貴重な資料を提供していると言えるであろう。

Ⅲ 大正期海外民からの送金の事例

1. 『琉球新報』1917年（大正6）7月14日「中頭郡の移民」の記事（琉球政府『沖縄県史』第19巻資料編9, 新聞集成・社会文化, 1969年, p.708所収）

(句読点は引用者により付す、以下同じ.)

五年度末現在の中頭郡の海外移民数は、六千三百二十四人にして、是等移民の五年中に送附せる金高は、三十二万百六十九円の多額に達せるが、国別の移民数及送金高を示せば左の如し。

国別	移民数(人)	送金高(円)
北米合衆国	137	7,792
布 哇	5,189	269,872
比 律 賓	88	5,723
加 奈 陀	101	6,254
墨 西 哥	59	579
ニューカレドニア	41	1,050
ブ ラ ジ ル	138	4,422
大 洋 州	2	-
アルゼンチン	81	5,942
ペ ル ー	329	13,788
其 他	159	4,747
合 計	6,324	320,169

この記事は海外から沖縄県への移民送金が盛んなころの1916年(大正5)度末現在の中頭郡の国別海外移民数と送金高を示したものである。まず、記事の本文をみると、表の合計と同じで、中頭郡の海外移民数が6,324人、送金高が32万0,169円であった。ちなみに、同年時点で海外在留の中頭郡の移民が全員送金したと仮定すると、一人あたり50円63銭を送金したことになる。

以下、同表の送金高に関し、国(地域)別にみて、多い順に検討してみよう。送金額の1位は布哇(ハワイ)の26万9,872円であり、これは全体(32万0,169円)の84.3%をも占め、圧倒的に多い。送金額の2位はペルーの1万3,788円で全体の4.3%、3位は北米合衆国(アメリカ合衆国本土)の7,792円で2.4%、4位は加奈陀(カナダ)の6,254円で2.0%、5位はアルゼンチンの5,942円で1.9%、6位は比律賓(フィリピン)の5,723円で1.8%、7位はブラジルの4,422円で1.4%を占める。

以下、送金高の8位はニューカレドニア(島)の1,050円で全体の0.3%、9位は墨西哥(メキシコ)

の579円で0.2%を占めた。このほか、大洋州(英領大洋島)には2人移民が在留していたが、送金はなく、其他(国あるいは地域)からの送金高は4,747円もあった。

以上の結果をみると、1916年(大正5)度末現在海外から県中頭郡への移民の送金は11か国(地域)以上にも及んでいたことが知られる。

2. 『琉球新報』1917年(大正6)12月20日「国頭郡移民数」の記事(同上『沖縄県史』第19巻, p.715所収)

大正五年四月現在の調査に依れば、国頭郡の海外移民は布哇一千三百七十一人、北米百七十八人、墨西哥百四十人、秘露二百四人、其他三百八十三人、計二千二百七十六人。其の送金額は一万一千二円に達せる由なるが、各村別に示せば左の如し。

村名	移民数(人)	送金額(円)
名 護	385	26,015
恩 納	73	2,555
金 武	781	41,182
久 志	39	882
国 頭	20	735
大 宜 味	87	2,656
羽 地	552	25,075
今 帰 仁	104	1,010
本 部	226	9,660
伊 江	9	232
計	2,276	110,002

この記事は1916年(大正5)4月現在調査による国頭郡の村別の海外移民数と送金額を表したものである。表の計と記事の本文より国頭郡全体の移民数は2,276人であり、その送金額は11万0,002円であることが判明した。ちなみに、1916年時点で海外在留の国頭郡の移民が全員送金したと仮定すると、一人当たり48円33銭を送金したことになる。

次に、同表の送金額に関し、国頭郡を村別にみて多い順に検討してみよう。送金額の1位は金武村の4万1,182円であり、これは全体(11万0,002円)

の37.4%を占める。送金額の2位は名護村の2万6,015円で、これは全体の23.6%、3位は羽地村の2万5,075円で22.8%、4位は本部村の9,660円で8.8%を占める。

以下、送金額が3,000円未満となるが、5位は大宜味村の2,656円で全体の2.4%、6位は恩納村の2,555円で2.3%、7位は今帰仁村の1,010円で0.9%、8位は久志村の882円で0.8%、9位は国頭村の735円で0.7%、10位は伊江村の232円で0.2%を占めた。

以上の結果を見ると、国頭郡全10村すべてに、海外からの送金があったことが判明した。その中でも、金武・名護・羽地・本部の4村がベスト4で、移民数も多かったが、送金額も多かったことが知られる。

3. 『琉球新報』1918年（大正7）5月27日「国頭郡移民送金」の記事（同上『沖縄県史』第19巻、p.726

所収）

国頭郡移民が各国より大正二より六年まで、送金せし額及移民数を年別にすれば、左表の如し。（註右は移民数左は送金額円単位）

なお、新聞に記載されていた表を表3に掲載した。移民数は上に、送金額は下に記しておいた。

この記事は1913年（大正2）から1917年（大正6）までの5年間の国頭郡の年次別移民先国（地域）別移民数と送金額の表（表3）である。本節では1917年（大正6）時点のみを取り上げ、国頭郡への移民先国（地域）別に送金額の多い順に記述する。

送金額の1位は布哇（ハワイ）の9万3,701円であり、これは全体（21万1,014円）の44.4%を占め、圧倒的に多い。送金額の2位は北米（アメリカ合衆国本土）の4万1,068円で全体の19.5%、3位は馬尼刺（マニラ、フィリピン）の3万2,557円で15.4%、4位は伯国（ブラジル）の1万3,087円で6.2%

表3 国頭郡の年次別移民先国（地域）別移民数（上・人）と送金額（下・円）

	大正二	大正三	大正四	大正五	大正六
布 哇	1,315 63,913	1,319 64,883	1,371 66,028	1,430 64,159	11,510 93,701
北 米	154 10,207	175 10,349	178 19,218	202 31,453	250 41,068
馬 尼 刺	74 3,188	61 1,640	126 4,200	138 8,569	332 32,557
墨 国	187 5,636	123 3,850	140 1,203	148 1,220	142 8,111
ニウカレドニヤ	79 4,519	117 3,134	62 976	74 1,871	76 3,230
秘 露	143 4,440	207 2,714	214 11,147	202 11,265	202 7,658
伯 国	127 9,651	143 3,876	99 8,374	135 4,424	382 13,087
加 奈 陀	39 3,050	39 1,973	29 8,929	35 8,538	42 2,686
亜 爾 然 丁	15 1,404	31 4,433	28 1,377	32 6,459	30 7,516
大 洋 島	1 —	1 330	2 200	1 —	29 590
比 律 賓	— —	— —	— —	— —	5 810

注 『琉球新報』1918年（大正7）5月27日「国頭郡移民送金」の記事中の表。

を占める。

以下、送金額が9,000円未満となり、5位は墨国（メキシコ）の8,111円で全体の3.8%、6位は秘露（ペルー）の7,658円で3.6%、7位は亜爾然丁（アルゼンチン）の7,516円で3.6%、8位はニウカレドニア（ニューカレドニア島）の3,230円で1.5%、9位は加奈陀（カナダ）の2,686円で1.3%、10位は比律賓（フィリピン）の810円で0.4%、11位は大洋島の590円で0.3%を占めた。

以上の結果を見ると、1917年（大正6）時点で海外から沖縄県国頭郡への移民の送金は11か国（地域）にも及んでいることが判明した。

IV おわりに

以上、前号に掲載した「明治期海外沖縄県出身移民からの送金の実態」にひきつづき、本号では同一テーマによる大正期の沖縄県への移民送金について、統計と新聞記事をもとに、移民の基礎研究の一環として小稿を発表した。日本・沖縄の出身移民研究の広大な分野からすれば、一考察にすぎない。しかし、このような移民送金の一事象に絞ってみても、いまだ十分に解明されていないことが多いことが知られる。

今後、移民送金という同一テーマにより、昭和期まで資料の発掘を行い、研究を進めていきたいと考えている。

注

1) 表1の海外移民送金額をみると、1912・14・

16・17・18・19年の6年分の年次が100桁台が0で概数となっている。外務省や沖縄県庁の移民統計からもその実数は見つからなかった。しかし、市町村単位の海外移民からの送金の調査は実施されたと思えるので、円・銭・厘の位までの実数はあったであろう。

2) この時期の移民統計を外務省外交史料館で資料を検索してみたが、府県単位の年次別国（地域）別送金額は見つからなかった。表2のような詳細な統計は1921年（大正10）以後に国から地方官庁への通達がいき、その調査が義務づけられたのではなかろうか。その理由は当時移民の送金を扱っていた郵便局や銀行などの報告にもとづく資料が多いからである。

文献

- 石川友紀（2012a）：新聞記事にみる明治期沖縄県における移民事象。南島文化，34，169-187。
 石川友紀（2012b）：新聞記事にみる大正期沖縄県における移民事象。移民研究，8，57-79。
 石川友紀（2012c）：新聞記事にみる昭和戦前期沖縄県における移民事象。沖縄地理，12，57-67。
 石川友紀（2013a）：明治期海外沖縄県出身移民からの送金の実態。沖縄地理，13，75-78。
 石川友紀（2013b）：大正後期新聞記事にみる沖縄県の移民事象——「植物標本より得られた近代沖縄の新聞」から得られた新知見——。沖縄文化，47-1，59-75。